

第2回サイバーポータル検討WG（インフラ分野）議事メモ

【意見交換】

（委員）

データアクセス権の範囲については、道路・河川・農水等の他の事例の研究・確認を行っていただきたい。各機能について不具合等が確認された場合は実装後でもフォローを行っていただきたい。

（委員）

港湾管理者の費用負担・作業量について一定の負担を求める方向のようだが、どの程度の費用負担・労力がいつ頃、どの程度発生するのか。管理者の予算制約等を考慮して、実効性のある工程を提示して欲しい。

（委員）

現状の計画で問題ない。粛々と進めていただきたい。

（委員）

災害時などのアクセス集中時や取り扱うデータ量が多くなった場合、動作速度の懸念がある。そういった事態が発生しないよう、アクセス制限等を考慮が必要。

（委員）

同様なシステム構築として2例に携わった。

一つ目は全国1,700の農業委員会の農地台帳のクラウドへの統合。6割が紙による管理で、残りはシステム種別もデータフォーマットも異なっていたが4年で95%まで統合した（残り5%は個人情報関係）。相互のデータの性質に不整合が見られたが、丁寧に名寄せを行い9割程度統合可能であった。本システムに関して作業量を懸念されている管理者もいらっしゃるので、データの事前処理によって作業量が大きく削減されることを紹介させていただいた。

二つ目は47都道府県の免許システムのクラウドへの統合。

システム構築では1st Stepで規定するデータフォーマットが事実上決まり、以降は微修正となる。1st Stepからの参加者はリスクを負うものの自身の業務改善に繋がる意見をシステム作りに反映できるため、本会議の参加者からもなるべく参加を検討いただきたい。

【事務局】

道路、河川等他の事例について確認する。実装後であっても、必要があれば適切に修正等の対応をしていく。

負担の具体的内容については現在検討中であるが、できるだけ早く関係者にお知らせする。

動作速度はプロトタイプでしっかり確認したい。災害時に使えるかどうかは大事な観点なので、バック

アップのあり方や、シミュレーション等で確認する。

(委員)

港湾管理分野と比較してデータベースの要素が強い。港湾管理者保有のデータベース内のデータの修正と電子化にあたり費用とスケジュールが重要だが、提示されたスケジュールでは電子化作業のタイミングが不明確であり、費用についても負担の範囲が不明確である。

(委員)

システム構築の重要性について理解した。しかし構築に注力しても、システムの利用やデータ更新が滞ると無意味なので、更新作業等の利用しやすさに配慮していただきたい。

(委員)

多量なデータを電子化する中で、データの不整合についてどう解決するのか、管理者側の労力負担がどの程度なのか今後提示いただきたい。

(委員)

当方では、今年・来年で独自システムを設計・基本構築する計画である。作業が重複すると考えられ、連携しながら実施していただきたい。

(委員)

港湾管理者と関係業界団体双方の需要を考慮することは良い。データの名寄せも効率的に構築する上で重要。前回意見した、管理者独自のデータベースとの連携についても、統一 ID で管理という現実的な解を提示いただき、引き続き相談しながら進めたい。

【事務局】

管理者独自のデータベースについては、最大限活用できるよう検討する。

データ電子化は国で所有しているデータを最大限活かす考えであるが、少なくとも、最終的な内容確認は管理者にしていただく必要がある。作業については、できるだけ早期に相談する。

相互の作業に重複がないように、最も効率的になるようにシステム連携をしていきたい。

データの更新性確保は不可欠であり、日常業務でシステムを利用する仕事のやり方の見直しが非常に重要である。

(委員)

今後発生する構築作業において、協力できる部分について積極的に協力する。データアクセス範囲について、我々が該当する「一般（要登録）」は限定的であり、アクセス権を付与してより広い範囲のアクセ

ス設定する考えだと思うが、業務を受託した地域のみ・受託した期間のみとすると、限定的だと感じる。セキュリティの問題もあると思うが、可能な限り公開範囲を広げて欲しい。

(委員)

我々もシステムに期待しており、働き方改革や生産性向上につながると思慮。我々が最もアクセスするデータは、測量・施設の図面・構造といったデータ容量の大きなものとなり、データ入力・編集にあたっては市販ソフトの利用が効率的ではあるが、使用するソフトを限定するようなデータフォーマットではなく、汎用性のあるデータフォーマットを利用できるシステムとなるように考慮していただきたい。

(委員)

今後、システムを関係者全員で総力戦で構築していくことになるが、各々の組織の役割をしっかりと認識して構築を行っていききたい。

(委員)

システム構築を機に、各台帳の不整合の修正や、情報の使途が統一されるのは良いが、一方で電子化しなくても事業や施設管理は実施できている。日常でシステムを利用する新たな業務のやり方の具体を示していくことで、システムのメリットが明確になるのではないかと。

【事務局】

データの公開範囲については、まずはデータ所有者である管理者と議論していくが、我々も問題のない範囲で可能な限り公開していきたいと考えており、経過などを今後も共有していきたい。

図面などについては、できるだけ汎用的なフォーマットを選定したい。具体的な要望があればご提案いただきたい。

役割分担としては、港湾管理者の役割のほか、国の中でもそれぞれの役割があるので、各々の役割を果たすよう総力戦で取り組んでいきたいので、ご協力をお願いしたい。

メリットの明確化については、前回 WG の意見でもあったが、我々の仕事にシステムを組み入れることが重要。現在実施している業務がより効率的になることに加え、現在できない災害時の遠隔地からの技術支援等が将来的に実施可能になると考える。これら新たな業務のやり方も積極的に提案していきたい。

(委員)

関係業界団体からもシステムへの期待がうかがえた。出来れば関係業界団体にも費用負担をお願いしたい。

【事務局】

費用負担については様々な考え方があるので、改めて検討したい。

(委員)

システムの側面とデータベース的側面を備えているという意見があった。

データベースの観点で言えば、可能な物は全て電子化し、データを収める箱を用意するのが国の役割である。ID に関して、施設の紐付けは機械的には難しいため、管理者の実態を踏まえつつ先行的に検討を行ってはどうか。

システムの観点では、要望機能の全てを実装するとシステム開発費が高騰し、結果として利用料が高くなり敬遠されると思われるので、最も必要な機能に絞り実装して行くのが良い。

Step1 が重要という意見があったが、事前検討の Step0 が必要と思慮する。早期にモデルとなる場所でプロトタイプを作成し、実態把握を始める事が重要。システムの継続利用を保つのに、仕事でシステムを使う必然性を作ることが必要である。

(座長)

重要な内容を総括としてまとめると、段階的に構築を進めること、参加者の負担をいかに軽減するか、参加者の皆さんの力をどうやって結集するか。

個人の意見として、基盤インフラの性質はベースレジストリの範疇に近い。データを入力する管理者も社会的役割があり、維持管理等の継続的实施によりシステムが社会的活動の基礎となり、災害時の活用により社会のレジリエンスが高まる。データ活用によりビジネスイノベーションの誘導につながるなど、多くの価値を生み出す重要な取り組みであるため、負担などあるが引き続き取り組みをお願いしたい。